



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東  
 コード番号 6022 URL http://www.akasaka-diesel.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 赤坂 治恒  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務本部長 (氏名) 塚本 義之 (TEL)054(685)6081  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,009	9.7	229	△14.0	252	△10.2	177	△15.2
28年3月期第2四半期	4,564	△1.7	267	—	281	5,947.4	209	6,611.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11 62	— —
28年3月期第2四半期	13 70	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,146	8,145	67.1
28年3月期	11,950	8,011	67.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,145百万円 28年3月期 8,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	— —	— —	— —	2 00	2 00
29年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
29年3月期(予想)	— —	— —	— —	2 00	2 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	0.3	140	△59.1	180	△50.5	130	△57.0	8 50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	15,400,000株	28年3月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	106,626株	28年3月期	105,155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	15,294,148株	28年3月期2Q	15,296,772株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、円高の進行や株式市場の低迷により、景気は伸び悩み個人消費も低調に推移するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、中国をはじめとするアジア新興国、資源国の景気の下振れや、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性も高まっております。

造船業界は船価低迷や円高進行の影響により新造船の受注状況は厳しく低水準が続いております。また、海運業界につきましても、傭船料の長期低迷から韓国最大手の韓進海運が経営破綻するといった厳しい状況にあります。

このような状況下、当社といたしましては、主機関の販売台数が当初計画に比べ1台減少したものの、修繕ドックを中心に部分品及び修理工事等が当初計画よりも伸びたことにより、当第2四半期累計期間は、売上高5,009百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益252百万円（前年同期比10.2%減）、四半期純利益177百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は12,146百万円となり、前事業年度末に比べ195百万円増加いたしました。主な要因は、営業債権の増加（602百万円）に対し、棚卸資産の減少（387百万円）等によるものです。

当第2四半期末の負債は4,000百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円増加いたしました。主な要因は、仕入債務の増加（391百万円）に対し、借入金・社債の返済及び償還による減少（211百万円）や未払消費税等の支払いによる未払金の減少（84百万円）等によるものです。

当第2四半期末の純資産は8,145百万円となり、前事業年度末に比べ134百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（147百万円）に対し、その他有価証券評価差額金の減少（10百万円）等によるものです。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は67.1%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期実績及び今後の主機関の受注動向等を踏まえ平成28年10月31日に通期の業績予想を修正いたしております。詳しくは、同日付け公表の「平成29年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	8,500	70	100	70	4.58
今回修正予想 (B)	8,300	140	180	130	8.50
増減額 (B - A)	△200	70	80	60	—
増減率 (%)	△2.3	100.0	80.0	85.7	—
(ご参考) 前期実績	8,273	342	364	302	19.78

なお、配当予想につきましては、平成28年5月13日に発表いたしました数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,018,288	2,934,737
受取手形及び売掛金	2,277,009	2,879,621
仕掛品	2,064,616	1,735,683
原材料及び貯蔵品	455,840	397,072
その他	104,442	109,067
貸倒引当金	-	△289
流動資産合計	7,920,197	8,055,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,493,179	1,477,866
その他(純額)	1,387,166	1,420,163
有形固定資産合計	2,880,346	2,898,030
無形固定資産	31,395	37,525
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,138,929	1,175,484
貸倒引当金	△20,260	△20,421
投資その他の資産合計	1,118,669	1,155,063
固定資産合計	4,030,411	4,090,618
資産合計	11,950,609	12,146,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581,452	1,972,507
短期借入金	514,884	482,084
未払法人税等	82,991	82,050
引当金	166,906	169,943
その他	727,946	745,038
流動負債合計	3,074,181	3,451,624
固定負債		
社債	132,000	-
長期借入金	321,658	179,106
退職給付引当金	53,056	49,515
役員退職慰労引当金	181,778	156,453
その他	176,270	164,028
固定負債合計	864,762	549,102
負債合計	3,938,944	4,000,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,453,961	5,601,107
自己株式	△32,014	△32,213
株主資本合計	7,858,292	8,005,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,933	140,543
繰延ヘッジ損益	2,438	-
評価・換算差額等合計	153,371	140,543
純資産合計	8,011,664	8,145,784
負債純資産合計	11,950,609	12,146,511

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,564,997	5,009,978
売上原価	3,559,447	4,003,004
売上総利益	1,005,549	1,006,974
販売費及び一般管理費	738,234	777,032
営業利益	267,315	229,942
営業外収益		
受取利息	1,288	448
受取配当金	11,388	12,558
スクラップ売却益	9,234	7,778
その他	9,105	16,026
営業外収益合計	31,017	36,811
営業外費用		
支払利息	13,868	8,613
その他	3,326	5,792
営業外費用合計	17,194	14,405
経常利益	281,137	252,347
特別利益		
受取保険金	60,114	-
特別利益合計	60,114	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,823
債権放棄損	22,287	-
特別損失合計	22,287	2,823
税引前四半期純利益	318,964	249,524
法人税等	109,354	71,788
四半期純利益	209,610	177,736

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	318,964	249,524
減価償却費	161,621	153,642
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2,823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,097	451
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,200	△6,600
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△544	9,637
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48,689	△3,541
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,175	△25,325
受取保険金	△60,114	-
債権放棄損	22,287	-
受取利息及び受取配当金	△12,677	△13,006
支払利息及び手形売却損	15,305	8,613
固定資産除売却損益(△は益)	76	-
売上債権の増減額(△は増加)	423,715	△602,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	103,429	387,700
その他の資産の増減額(△は増加)	4,629	△50,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,090,627	391,055
未払又は未収消費税等の増減額	124,371	△144,571
その他の負債の増減額(△は減少)	△62,271	12,095
割引手形の増減額(△は減少)	181,572	-
小計	63,325	369,012
利息及び配当金の受取額	12,677	13,006
利息の支払額	△15,295	△8,268
保険金の受取額	60,114	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,336	△71,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,485	301,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△211,000	△207,000
定期預金の払戻による収入	317,000	217,000
有形固定資産の取得による支出	△37,150	△129,322
有形固定資産の売却による収入	18	-
無形固定資産の取得による支出	-	△10,897
投資有価証券の取得による支出	△1,808	△1,770
貸付けによる支出	△1,900	-
貸付金の回収による収入	2,745	3,176
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,221	△4,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,684	△133,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△177,752	△175,352
社債の償還による支出	△36,000	△36,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△141	△198
配当金の支払額	△30,689	△30,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,582	△241,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,412	△73,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,591,987	2,786,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,530,575	2,712,737

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

## ①生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	5,009,978	9.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当第2四半期累計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	5,728,825	47.6	4,489,850	79.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	5,009,978	9.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。